

---

 資 料
 

---

## 東京都および特別区における年齢別社会増加数の推移

清水 昌 人

### はじめに

1990年代後半から始まった東京都の人口「都心回帰」＝人口の社会増は、10年近く経った現在でも依然として続いている。周知のとおり、東京都では高度成長期の半ばから住民の郊外化が目立つようになり、その結果として、社会増加は長い間マイナスの状態に置かれていた。しかし、こうした状況は1990年代以降大きく変化した。総務省の住民基本台帳移動報告によれば、東京都および23特別区の社会増加数は、1997年から転入超過に転じ、直近の2006年には、東京都と特別区で各々90,079人、76,786人の転入超過を記録した（総務省 2007）。これらの数値は、バブル経済期も含め、過去40年間で最も高い水準となっている。

これまでの研究や各種報告によれば、首都圏や東京都で「都心回帰」を主導した人々について、おおむね共通するイメージが得られているようである。ただ、細かい部分に関しては、かなり多様な見方がある。一般に「都心回帰」の原因は、バブル経済崩壊後の低地価・低金利などを背景とした分譲マンションの大量供給にあるといわれてきた。そのため「都心回帰」の担い手は、これら分譲マンションの購入者、とくに30歳代～40歳代の持ち家取得層と想定されることが多い（国土交通省 2001, 2005, 2006）。しかし、こうした人々以外についても、都心回帰と無関係というわけではない。例えば東京都の報告では、大学進学による転入者の多さも、近年の社会増加に関係したと推測されている（東京都 2003）。50歳代、60歳代のマンション購入が増えたという調査結果もある（長谷工コーポレーション 2001）。また、年齢以外の属性について、女性、とくに独身就業者や高学歴者が果たした役割に注目する研究もある（若林他 2002, 中川2005）。

これらの研究は、都心回帰の担い手がかなりの多様性をもった集団であることを示唆している。ただ、ここで問題になるのは、都心回帰の検討に使用されてきたデータが、質・量ともに、かなり限定されている点である。よく知られているように、人口移動のデータは、他の人口データに比べ、整備が遅れている。住民基本台帳移動報告も国勢調査も、移動者の属性を時系列で把握するには十分とはいえない。各種アンケート調査では、サンプル数が限られており、対象者が限定される場合も少なくない<sup>1)</sup>。こうした状況では、用い

1) 例えば国土交通省（2001）の調査対象は、マンション購入者に限定されている。しかし、近年の着工新設住宅数は、分譲住宅だけでなく借家でも増加している。後者の着工数は、2001年には59,472件だったが、2005年には79,664件にまで増えている（東京都 2006）。

るデータ次第で、違った分析結果が導かれる可能性もある。都心回帰という現象を明らかにするには、各種データの分析は勿論だが、同時に利用しやすい統計データを整備していくことも重要になるだろう。

本稿では、「都心回帰」の担い手の年齢構成に着目し、東京都の住民基本台帳人口と生命表を用いて、年齢各歳別の社会増加を示す資料を作成した。社会増加は、転入と転出の差し引きであって、転入や転出そのものではない。しかし、「都心回帰」を人口の増加現象と捉えれば、社会増加数・率であっても、「都心回帰」の特徴を一定程度まで明らかにできる。以下では、データの作成方法について述べた後、東京都と特別区について、年齢別社会増加の変化をいくつかの指標を用いて検討する。

## 1. データ

本稿で作成したデータは、東京都および特別区の年齢各歳別、男女別の社会増加率（推計値）である。計算に当たって用いた基礎データは、『住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）』（東京都、各年）、および『東京都生命表』（東京都、1960～2000年（5年おき））である。東京都では、本稿で作成した資料が関係する期間において、行政区画が数回変更されている（小笠原復帰（1968年6月）、町田市と神奈川県との境界変更（1985年2月、1999年12月、2004年12月））。しかし、最も大きい小笠原復帰による人口増減（1969年1月1日現在の小笠原村の人口341人）でも、総人口（10,997,792人）に占める割合はかなり低いので、ここでは各年の報告書にある数値をそのまま用いている。社会増加率の計算は、コーホート生残率法（前進法）に拠った。コーホート生残率法（前進法）の計算式は、ここでは次のようになる。

$$SI_j^i = P_{j+1}^{i+1} \div P_j^i - S_j^i$$

$SI_j^i$  :  $i$ 年に $j$ 歳の人口が $i+1$ 年に $j+1$ 歳になるまでの1年間の社会増加率

$P_j^i$  :  $i$ 年に $j$ 歳の住民基本台帳人口（1月1日現在）

$S_j^i$  :  $i$ 年に $j$ 歳の人口が $i+1$ 年に $j+1$ 歳になるまでの生残率

式中の生残率 $S_j^i$ は、生命表の $L_x$ （静止人口）から計算した。東京都の生命表は、5年に一度刊行されるが、生命表がない年の生残率は、5年おきの生残率を直線補間して求めた。2001年以降の生残率は、1995年と2000年の生残率を用いて補外した。

コーホート生残率法にもとづく社会増加率は推計値なので、年齢別社会増加数の合計値は、東京都や総務省が公表している転入・転出届にもとづく転入超過数と一致しない。また、現実が発生した転入超過数とも一致しない。理由としては、おもに以下の点が考えられる。第一に、本稿では出生統計を用いていないため、出生から0歳までの転入・転出が考慮されていない。第二に、生残率は生命表のある年以外では推計値であり、各年の死亡状況と必ずしも整合しない。第三に、推計値では、職権記載・消除による人口変動も社会

移動に含む。生残率法では、職権記載・消除と転入・転出による社会増減を区別できない。第四に、とくに10歳代後半から20歳代には転入・転出の届出をしない人が少なからずいる。そのため、住民基本台帳人口が実際の人口にくらべ過少・過大となり、社会増加数の推計精度に影響を及ぼす場合がある。

これらの理由のうち、とくに第三の職権記載・消除については、年によってはかなり大量の消除が行われる場合があり、推計値の精度に少なからず影響を与えることがある。時系列でみて、社会増加率に不規則な変化がみられた場合には、値の解釈に注意する必要がある。第四の届け出漏れの問題については、河邊（1984 p.64）は社会増加率の「年齢別パターンを大きく歪めるほどではない」としている。ただ、河邊の論文からはすでに20年以上が経過しており、一定の留意は必要となる。

図1において、本稿で扱う社会増加数（総数）と、住民基本台帳移動報告から計算した社会増加数（転入－転出）を比較した。1970年代までは、両者の差が比較的大きい。とくに、本稿の値で年ごとの変動が目立つ。例えば、1960年代後半には、都全体、特別区とも本稿の値の変動が非常に大きく、大量の職権消除等が行われた可能性がある。1980年代以降は、年ごとの変動は小さくなるが、本稿の値が移動報告の値を上回る年が多い。ただし、時系列の推移傾向でみれば、本稿の社会増加数は、転入・転出の届出数に基づく値と一定の整合性をもっていると思われる。

## 2. 年齢別社会増加数の推移

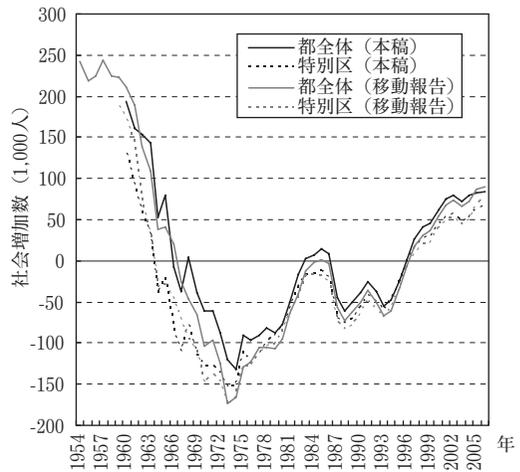
以下、1) 年次別に見た年齢各歳別の社会増加率、2) 年齢別社会増加率の時系列推移、3) 出生コーホート別の累積社会増加比について計算結果を概観する。

### 1) 年次別に見た年齢各歳別の社会増加率

図2に、バブル経済期以降の年齢別社会増加率の推移を示した。ここでは、5年分のデータを取り上げた。まずバブル経済期の状況を示すものとして、社会増加数（年齢総数）が最大だった1985年と最小だった1988年を選んだ。次に、社会増加（年齢総数）がマイナスからプラスに変化した1996年と、直近の状況として2006年を取り上げた。さらに、1996年から2006年までの途中経過として2001年を付け加えた。最近の都心回帰を反映しているのは、2001年と2006年のデータである。

都全体の男性（図2(1)）について見ると、各年次に共通している特徴がいくつかある。例えば、18→19歳で社会増加率が最大値を示すこと、40歳代後半から70歳代前半まで、社

図1 東京都および特別区の世界増加数



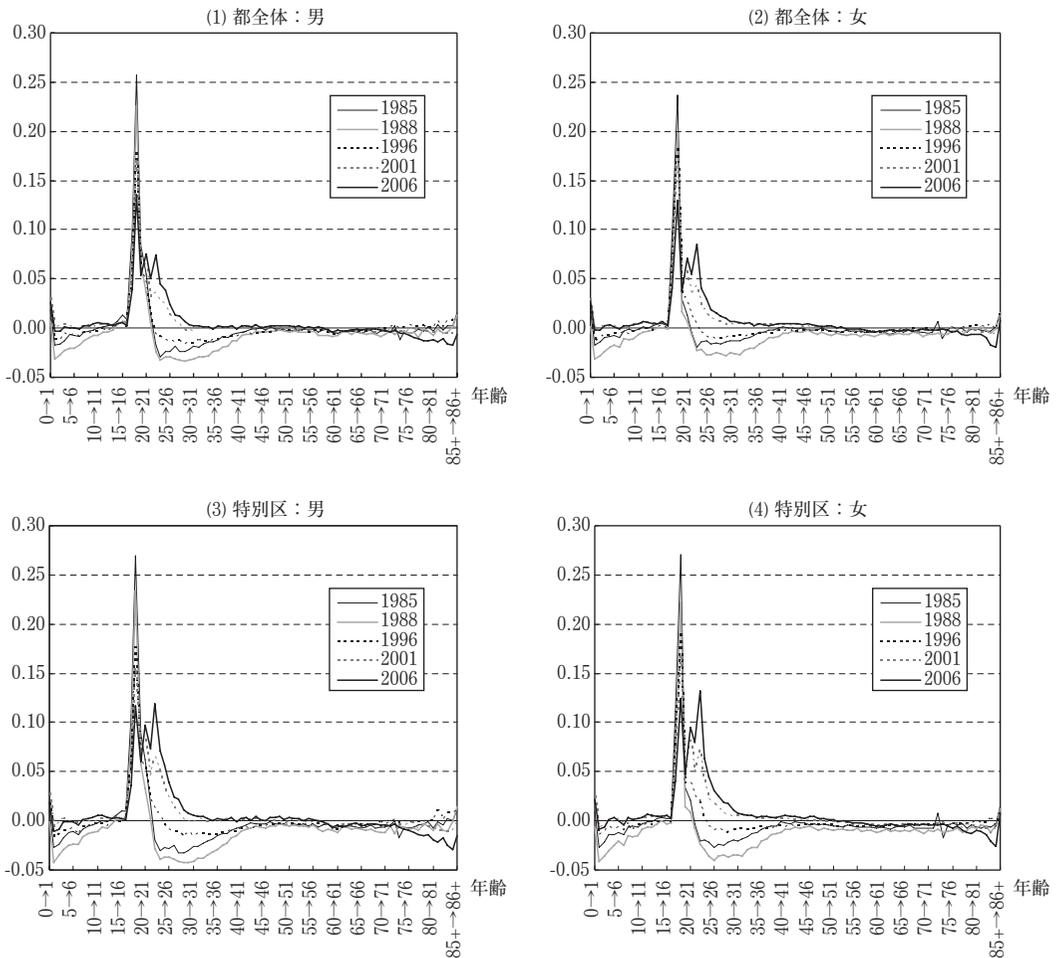
資料：『住民基本台帳人口移動報告』、および『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』と『東京都生命表』に基づく計算値

会移動率はほとんどゼロであること、30歳代と10歳未満の値が対応関係にあること、などである。しかし、それ以外の点では、年ごとにかなり異なる特徴が見られる。

第一に、18→19歳の社会増加率は、最近になるほど低下している。例えば1985年は0.258だったが、2006年には0.136だった。1985年以降の社会増加数（年齢総数）は1988年が最小、2006年が最大だが、18→19歳については、2006年の値が1988年よりもはるかに低くなっている。

第二に、20歳代初頭から30歳代までの値は、1996年以降、大きく上昇している。1996年までの社会増加率は、18→19歳以降急激に低下し、22→23歳から40歳代前半まで一貫して負の値を示していた。しかし、2001年以降のグラフでは、20歳代の値はおおむね一貫してプラス、30歳代の値はほぼゼロとなっている。また、2001年から2006年にかけては、20歳代で社会増加率が上昇しているが、30歳代ではほとんど変化がない。

図2 年齢別社会増加率



資料：『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』と『東京都生命表』に基づく計算値

第三に、2006年の70歳代の社会増加率が、加齢とともに低下している。これは、それ以前のグラフには見られない傾向である。ただし、高齢層の場合、年齢別人口が少ないことが社会増加率の推計値を不安定にしている。また、高齢層では一般に生残率の影響が大きくなるが、本稿で用いた生残率が1995年と2000年の値を直線的に補外した推計値であることも問題となる。加齢による低下傾向が実態を反映しているかどうか、さらに検討が必要である。

次に女性の社会増加率をみると（図2(2)）、基本的な年齢パターンは、男性と同じである。男性との違いは、18→19歳の社会増加率が全般より低く、逆に20歳代後半から40歳代中頃までの値がやや高いことである。ただ、直近に関しては、18→19歳でも男性とほぼ同じ水準になっている。

特別区の世界増加率（図2(3)、(4)）は、基本的に男女とも都全体の傾向と似ている。異なるのは、年次別社会増加率の上下幅が、特別区でより大きくなっている点である。つまり、特別区の値は1988年には都全体より全般的に低く、2006年には高い。ここ20年ほどをみるかぎり、社会増加率の変化は、都心部でより大きかったことが示唆される。また、2006年のグラフで、22→23歳の社会増加率が18→19歳の値を上回っている点も注目される。2001年以降、20歳代前半で社会増加率が上昇するのは都全体でも同じだが、特別区ではこの傾向がさらに顕著だといえる。

なお、図中、0→1歳の値が1→2歳の値より大幅に高いが、これはおもに0歳人口が過少になっているためと考えられる。0歳の場合、出生から届け出による登録までの間に、法律上最大で2週間の時間差がある。このため、1月1日現在の0歳人口には、前年12月下旬に生まれた人の一部が含まれていない。こうした人たちは、次の年の1月1日に都内ないし特別区内にいるかぎり、1歳の人口には含まれるので、結果として0→1歳の社会増加率が過大になると考えられる。

### 3. 年齢別社会移動率の時系列推移

上述の通り、社会増加率の変化は、18→19歳から30歳代前半で大きい。そこで、次に、この範囲の年齢からいくつかを選び、1985年から2006年までの社会増加率を時系列で観察する。ここでは、変化の大きかった年齢として18→19歳、20→21歳、22→23歳の3つ、さらに20歳代後半から30歳代前半の状況をみるため、切りのよい年齢として24→25歳、29→30歳、34→35歳の3つを選んだ。

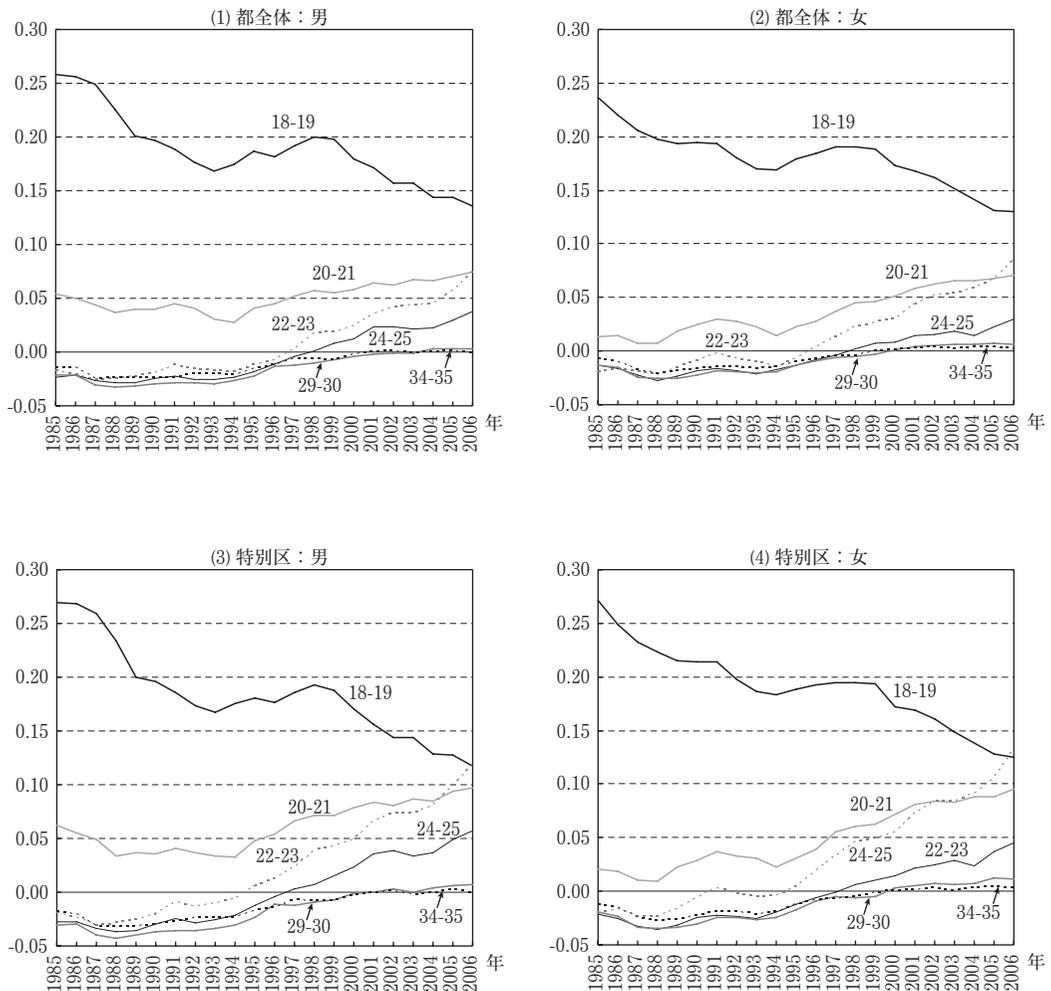
図3(1)に都全体の男性のグラフを示した。この図によれば、18→19歳の社会増加率は、1985年から1993年まで低下し、その後1990年代後半にかけて一旦上昇している。しかし、その後2000年代は、ほぼ一貫して低下している。20→21歳の社会増加率については、1994年頃まで低下と上昇を繰り返しながら、全体として低下傾向にあった。しかしその後は上昇に転じて現在に至っている。22→23歳、24→25歳については、社会増加率は1980年代後半以降ずっとマイナスだったが、1994年頃から上昇を始めた。1997～98年ごろにはプラスに転じ、その後おおむね上昇を続けている。とくに22→23歳の値は急激な上昇を続け、

2006年には21→22歳の値とほぼ同じ水準に達している。29→30歳、34→35歳の社会増加率は、22→23歳と同様、1990年代はじめまで-0.02~-0.03前後で推移し、1993~94年頃から上昇している。ただし、2000年頃にほぼゼロに達した後は、ほとんど変化していない。

女性の場合（図3(2)）も、基本的に男性と同様の推移を示している。男性との違いとしては、22→23歳で社会増加率の上昇が大きいこと、29→30歳と34→35歳では、2000年代にわずかにプラスになっていること、などが目立つ。

特別区のグラフ（図3(3)、(4)）については、基本的な推移パターンは都全体の場合と同じである。おもな違いとしては、18→19歳以外の年齢では、1990年代後半以降、全般的に都全体よりも高い値を示している。また、22→23歳で値の伸びがより明確になっている。

図3 年齢別社会増加率の推移

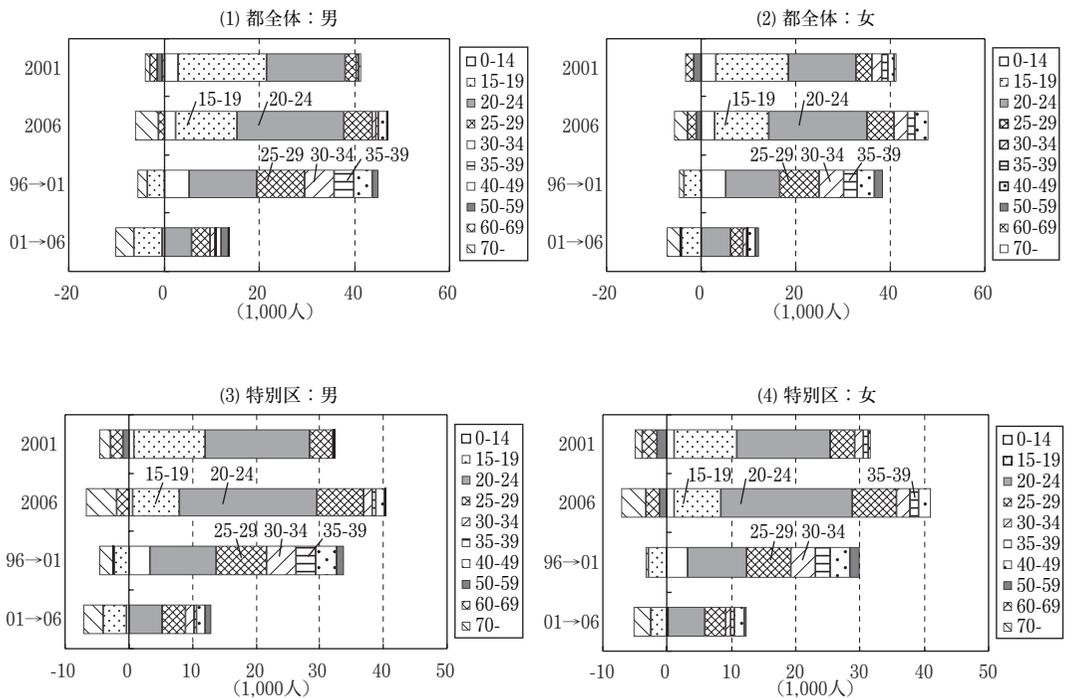


資料：『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』と『東京都生命表』に基づく計算値

図2や図3を見るかぎり、社会増加数が1996年以降に増えたのは、20歳代から30歳代の社会増加率が大きく上昇したことが原因と見てよい。また、仮に2001年までを前期、それ以降を後期とすると、前期の人口増には、20歳代から30歳代全般の社会増加が関わっているが、後期については、とくに20歳代前半での社会増加率の上昇が大きな影響を及ぼしたと考えられる。年齢別社会移動数が社会移動数全体に与えた影響を、図4のようなグラフにまとめると、この点はより明確になる。

長期的な視点で見れば、こうした変化は、東京の伝統的な年齢別社会増加パターンが、近年急速に変容していることを示す。東京の人口は、高度成長期から1980年代まで、基本的に10歳代後半で大きな社会増加、20歳代以降は社会減少を示してきた（河邊 1984）。しかし現在では、幼少期と70歳代以降を除いて、ほとんどの年齢で社会増加がゼロかプラスになっている。ほとんどの年齢層、とくに人口再生産を担ういわゆる家族形成年齢層で人口が減らないという状況は、今後の東京の人口規模および年齢構成に、大きな影響を与えると考えられる。

図4 社会増加数総数、およびその変化に占める年齢別社会増加数の寄与



資料：『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』と『東京都生命表』に基づく計算値  
「2001」「2006」のグラフは、社会増加数を年齢層に足しあげたもの。例えば0-14の値は、0→1歳から14→15歳の社会増加数を足しあげている。グラフ全体で、その年の社会増加数（年齢総数）を表す。「96→01」「01→06」のグラフは、社会増加数の変化をみたもの。例えば「96→01」は、各歳ごとに、2001年の社会増加数から1996年の社会増加数を引いた値を、年齢層ごとにまとめたもの。グラフ全体で、2時点間の社会増加数（年齢総数）の変化を表す。

#### 4. 出生コーホート別の累積社会増加比

各年の年齢別社会増加数は期間（ピリオド）の値だが，出生コーホート別にまとめ直すと，各コーホートが加齢とともにどのような社会増減を示してきたかが分かる．ここでは，井上（2002）が考案した累積社会増加比（累積純移動比）を用いて，社会増加の推移をコーホート別に観察する．コーホート累積社会増加比は，以下のように計算した．

$$CSI_{ij} = \sum_j SI_{ij} \div P_{i14}$$

$CSI_{ij}$  :  $i$  年生まれのコーホートの  $j$  歳時点の累積社会増加比

$SI_{ij}$  :  $i$  年生まれのコーホートが  $j-1$  歳から  $j$  歳になるまでの社会増加数 ( $j \geq 15$ )

$P_{i14}$  :  $i$  年生まれのコーホートの14歳時点の人口（1月1日）

分母人口の年齢は0歳時でもよいが，コーホート分析の特性として，より高い年齢に設定すれば，より以前の出生コーホートの動向まで把握できる．ここでは，学卒後に本格的な人口移動が始まる前ということで，14歳にした．観察最終年齢は，データの有無に依存する．ただ前節で述べたように，都心回帰に関係が深いのは，おおむね40歳代中頃まで（とくに女性）なので，データがある場合でも観察最終年齢は45歳までとしている．

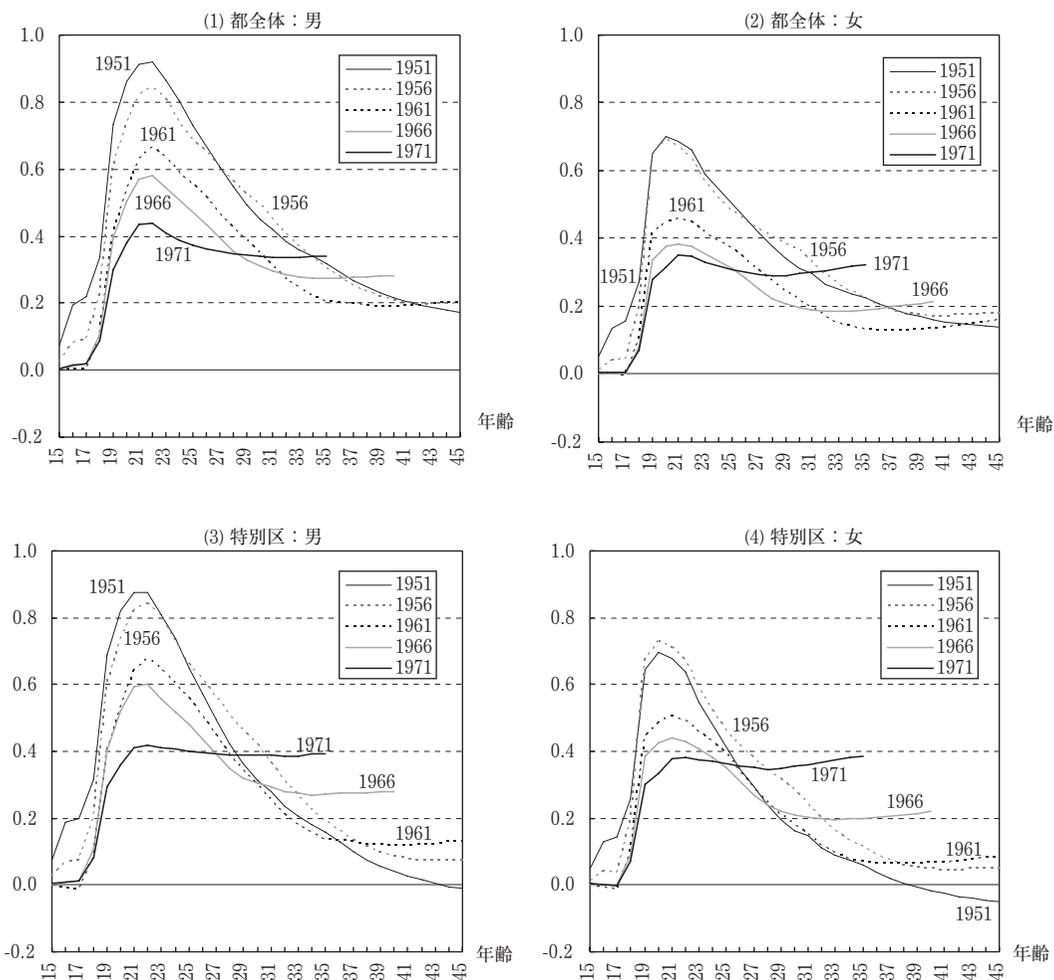
観察対象のコーホートには，都心回帰で団塊第二世代の動きが注目されていることから，まず0歳時に東京都でもっとも人口が多かった1971年生まれ（ここでは1972年1月1日に0歳のコーホートをさす）を選んだ．さらに，比較のため，1971年より前では，1971年生まれから5年おきにさかのぼって1951年生まれまで，71年より後では，近年の動きをやや詳しくみるため，3年おきに1986年生まれまでのコーホートを選んだ．

##### 1) 1951～1971年生まれ

図5(1)に，都全体の男性のうち，1951～1971年生まれの人々について，累積社会増加比の推移を示した．グラフによれば，5コーホートの累積社会増加比は，基本的にいずれも15歳から22歳まで上昇し，その後低下している．しかし，累積社会増加比の変化パターンは，出生年によって大きく異なる．まず，22歳時の累積社会増加比は，若いコーホートほど低い．例えば，1951年生まれの値は0.919だが，1971年生まれでは半分以下の0.437まで低下している．第二に，22歳から先のグラフは，1956年生まれ以降では加齢とともに水平になっていくが，1961年生まれ以降については，ほぼ水平になった段階の値が若いコーホートほど高くなっている．1951年生まれについては，グラフは45歳まで低下をつづけ，水平状態は現われていない．第三に，第一，第二の点の結果として，ピーク時（22歳時）から水平になるまでの低下幅は，若いコーホートほど縮小している．第四に，グラフが水平に移る時点の年齢が，若いコーホートほど低く（早く）なっている．1956年生まれでは，ほぼ水平となるのは40歳代前半だった．1971年生まれでは，すでに30歳代前半で変化が止まっている．

女性の場合でも（図5(2)），累積社会増加比が20歳代のはじめでピークを迎え，その後

図5 コーホート累積社会増加比の推移



資料：『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』と『東京都生命表』に基づく計算値

低下していくパターンは、男性同様に見られる。また、グラフの低下が収まる時点の年齢が、若いコーホートほど早い点も共通している。しかし、男性と異なる点もある。まず、全体として累積社会増加比の水準が男性より低い。ピーク時の水準も、ピーク後の最低水準も低くなっている。次に、ピーク時の水準が若いコーホートほど低い傾向は、男性ほど明確ではない。1951年生まれと1956年生まれでは、ほとんど同じ値を示している。さらに、1961年生まれ以降では、ピーク後に底を打ったあと、グラフが反転する動きがはっきりしている。

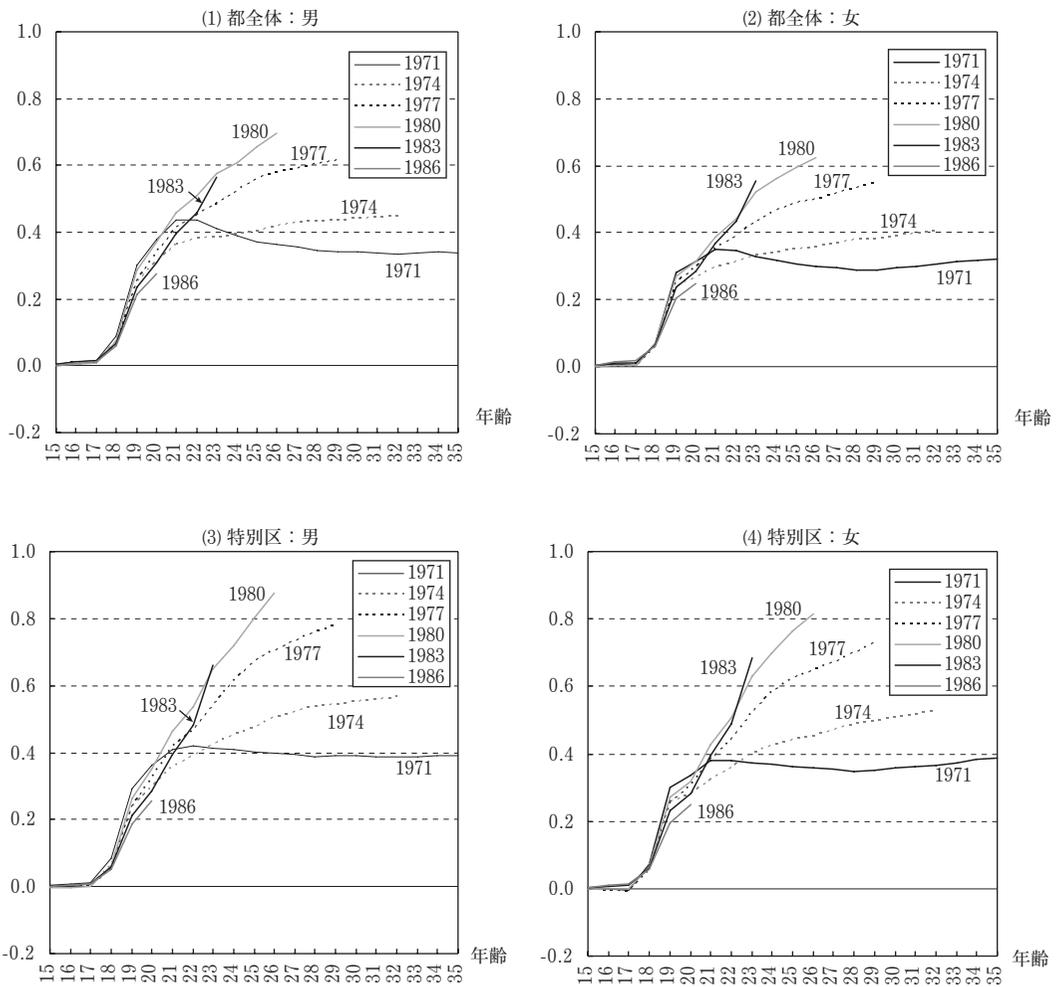
特別区では（図5(3)、(4)）、男女とも、1951～1961年生まれの40歳代の値が、都全体に比べかなり低い。とくに1951年生まれでは0を下回り、マイナスの値を示している。また、女性ではピーク後の反転が都全体よりやや弱いように見える。1971年生まれについては、

男性でピーク後のグラフ線が水平に近くなっており、都全体のグラフとの違いが目立つ。

2) 1971～1986年生まれ

1971年生まれ以降のコーホートは、図5とは全く異なる社会増加のパターンを示している。図6(1)に、1971年生まれ以降の都全体の男性について、累積社会増加比の変化を示した。すでに述べたように、1971年生まれまでは、累積社会増加比が20歳代の初めでピークに達し、その後低下していた。1974年生まれ以降では、こうしたパターンは見られず、累積社会増加比は18歳以降加齢とともに上昇を続けるようになる。さらに、その上昇傾向も、少なくとも1980年生まれまでは、若いコーホートほど顕著になる。例えば、1974年生まれの値は、26歳時点で0.418、直近の32歳時点でも0.446だが、1980年生まれでは26歳時点で0.697にまで上昇している。ただし、こうした傾向は、1983年以降生まれでは見られなく

図6 コーホート累積社会増加比の推移



資料：『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』と『東京都生命表』に基づく計算値

なる。1980年代生まれにおける変化は、1986年生まれが2007年時点でまだ20歳なのではっきりしたことは言えないが、1980年生まれから1986年生まれにかけて、18歳以降各年齢時点での累積社会増加比は徐々に低下しているようである。

女性の場合（図6(2)）、グラフの全体的な形状は男性と似ているが、累積社会増加比の水準は相対的に低い。18歳から21歳ごろまでの値の上昇が、男性よりも鈍いことがおもな理由と考えられる。ただし、1983年生まれの最大値は、男性とほぼ匹敵している。また1986年生まれについても、例えば1980年生まれと比べて、男性との差は縮まっているようである。

特別区では（図6(3)、(4)）、少なくとも20歳代初頭以降については、男女とも都全体よりかなり高い値を示している。1970年代半ば生まれ以降の若いコーホートでは、東京都のその他の地域（市部・郡部）に比べ、都心部での社会増加がより顕著だったと考えられる。

以上のことから、コーホートの観点で見ると、1970年代半ば以降に生まれたコーホートで累積社会増加比が上昇し続けていることが、最近の都心回帰を特徴づける点の一つだといえる。

## おわりに

本稿では、年齢別社会増加率と累積社会増加比を用いて、東京都における都心回帰の動向を観察した。それにより、従来から言われているとおり、30歳代の持ち家取得年齢層の社会増加が、都心回帰に大きく関係していることが確認できた。しかし同時に、20歳代半ばから後半にかけての社会増加も大きいことが分かった。とくに、2000年代の人口増には、20歳代の社会増加の寄与が大きいように思われる。東京都（2002）の報告では、東京の人口増には、高学歴化による20歳代の在学者の増加も関係していると推測されている。本稿でも、高校卒業後の進学時点にあたる10歳代終わりで社会増加率が高いことが確認された。しかし、本稿のデータをみる限り、より重要な点は、10歳代の終わりに急激に増える社会増加が、20歳半ば以降も高水準にとどまっている、すなわちその後も人口が減らずに増え続けてきた点である。コーホートの観点でいえば、これは1970年代半ば以降に生まれた人々の間で、社会増加の年齢パターンが変化したことを意味する。

冒頭に述べたように、社会増加だけでは、転入・転出それぞれの水準は分からない。それゆえ、ここで指摘した社会増加率・比の変化が、転入の増加と転出の減少のどちらが原因で起きたのか不明である。この点については、他の資料を用いて明らかにしていく必要があるだろう。しかし、少なくとも社会増加の年齢パターンについては、期間（ピリオド）・コーホートどちらでみた場合でも、2000年前後から確実に変化している。コーホートの社会増加に関しては、2007年時点での累積社会増加比が上昇傾向にあるという点でみれば、1970年代初頭生まれまでと、それ以降のコーホートの変化傾向とは、ある程度連続しているといえなくもない。ただ、20歳代初頭でピークを迎え、その後低下するという累積社会移動のパターンは、比較的長期間維持されてきた変化パターンであった。それが2000年代に崩れたことの意味は大きいように思われる。

## 文献

- 長谷工コーポレーション (2001) 『2001年上半期世代別マンション購入者分析』長谷工コーポレーション.  
<http://www.haseko.co.jp/hc/news/2001/0914.html> (2007年8月3日閲覧)
- 井上孝 (2002) 「人口学的視点からみた我が国の人口移動転換」荒井良雄他編『日本の人口移動 ライフコースと地域性』古今書院, pp.53-70.
- 河邊宏 (1984) 「年齢別にみた大都市圏中心部の人口移動—東京特別区における10歳代の人口移動を中心として—」『人口問題研究』172, pp.63-66.
- 国土交通省 (2001) 『土地白書』財務省印刷局.
- 国土交通省 (2005) 『平成16年度首都圏整備に関する年次報告 (平成17年版首都圏白書)』.  
[http://www.mlit.go.jp/hakusyo/syutoken\\_hakusyo/h17/h17syutoken.html](http://www.mlit.go.jp/hakusyo/syutoken_hakusyo/h17/h17syutoken.html) (2007年8月3日閲覧)
- 国土交通省 (2006) 『平成17年度首都圏整備に関する年次報告 (平成18年版首都圏白書)』.  
[http://www.mlit.go.jp/hakusyo/syutoken\\_hakusyo/h18/h18syutoken.html](http://www.mlit.go.jp/hakusyo/syutoken_hakusyo/h18/h18syutoken.html) (2007年8月3日閲覧)
- 中川聡史 (2005) 「東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中—」『国民経済雑誌』191(5). pp.65-78.
- 総務省 (2007) 『住民基本台帳人口移動報告年報 平成18年』総務省統計局.
- 東京都 (2003) 『人口の動き (平成14年中)』東京都.
- 東京都 (2006) 『東京都統計年鑑 平成17年』東京都.
- 若林芳樹他 (2002) 『シングル女性の都市空間』古今書院.